

2023 年度事業報告（全国川ごみネットワーク）

1. 全国水辺のごみ調査「水辺のごみ見つけ！」の実施

- ・水辺のごみの散乱状況を調査し、ごみの散乱防止対策に役立てることを目的に、全国規模でのごみ調査「水辺のごみ見つけ！」を4月～11月の期間で実施した（8年目）。
- ・国土交通省河川環境課の協力を得て、各地方整備局等より全国の一級水系の河川事務所にも調査を依頼した。
- ・実施にあたっては、全国水環境マップ実行委員会を通じ、「身近な水環境の全国一斉調査」実施団体（約 800）にパンフレット（前年度の報告、2023 報告シート付）を配布した。他にも、募集用チラシ[写真 1]（1,000 部）を制作・印刷・配布して参加呼びかけをした。



- ・水辺のごみ拾い活動に参加し、ごみ分別の説明、補助等を行い、ごみ調査の広報啓発を行った。（隅田川(6/17)、荒川(10/14)）。
- ・新たに参加証明証[図 1]を用意し、希望する個人・団体に発行した。発行部数 330 枚。
- ・同志社大学学生の報告が増えたこともあり、全国から 1,268 件の報告を受けた。うち一部



写真2 隅田川での清掃活動(6/17)

写真3 荒川での清掃活動

は参考データとした。水辺での有効となる調査結果の合計は 873 件（前年度 726 件）、参加人数のべ 7,401 名（前年度 6,801 名）で、のべ 344.14km（前年度 228.26km）を調査した。いずれも 2020 年のコロナ禍以降年々増加している[図 2]。

・河川管理者からは、有効データとして、47 水系の計 96 件、3,247 名、70.43km の調査結果を受けた（上記合計に含む）。



図1 調査参加証明証

- ・レジ袋は有料化以降、確認された袋数は減少していたが、2023 年は増加となった。行動の活発化に伴うものか、過去の散乱物が回収されたものか原因は不明だが、レジ袋削減対策をさらに推進する必要があると考えられた。
- ・結果を調査報告パンフレットにまとめ、調査参加者などへフィードバックするとともに、次年度の調査参加を促すよう配布した。
- ・調査結果は、PET ボトルリサイクル推進協議会、全国清涼飲料連合会、プラスチック循環利用協会等を訪問し共有した。

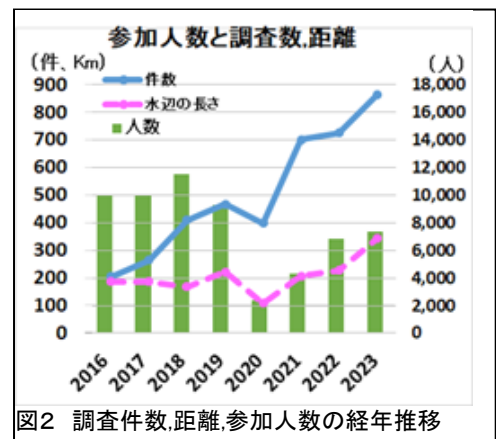


図2 調査件数,距離,参加人数の経年推移

- ・河川管理者の調査結果だけを別途とりまとめ、コメントされた河川ごみの状況と原因、削減策などと合わせ、国土交通省河川環境課および、各地方整備局の河川ごみ担当者に共有した。

2. 川ごみサミットの開催

- ・11月18日(土)に、諏訪湖ハイツ(長野県岡谷市)において、海と日本プロジェクト in 長野、下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会と共催で第9回川ごみサミット in 諏訪湖を開催した。今回は、「川と海の見えないごみ=マイクロプラスチック=を考える」をテーマとした。諏訪湖ごみ調査、こどもたちの発表、徐放性肥料プラスチック・人工芝などのマイクロプラスチックの問題などを発表いただき、参加者共に意見交換を行った。参加者111名。
- ・国土交通省、長野県、および諏訪湖周辺の6市町村などの後援を受け開催した。
- ・結果は報告書としてとりまとめ、印刷し、関係各所に配布した。



3. 川ごみ削減の普及啓発

○出前授業等での普及啓発

- ・7/14(金) 杉並区立井荻小学校 6年生、10/14(土), 11/24(金), 12/8(金) (全3回) 杉並区立高井戸小学校 5年生に対し、それぞれ学校近くの善福寺川、神田川での清掃活動を含む出前授業を行った。清掃活動の前後には、川ごみについて考える話を行い、児童がごみ削減のために自分でできることを考えるようにした。
- ・3/14(木) 福井大学教育学部附属義務教育学校の中学生が修学旅行で、公益財団法人リバーフロント研究所を訪問された際に、川ごみに関する説明として生徒たちの学習に対応した。



○啓発ツールの活用

- ・これまでに制作した普及啓発パネルを、多摩川河川敷に建つ施設での企画展示、諏訪湖清掃イベントでのブース展示、子どもたちの活動などに貸し出し、会場を訪れた多くの市民に、川ごみ削減に関する普及啓発を行った。



4. 川ごみ対策の推進に向けた情報収集・情報発信・普及啓発

○オンラインミニセミナーの開催

- ・講師をお招きし、会員、一般を対象としたミニセミナーをオンラインで3回開催し、講演と質疑応答・意見交換を行った。各回90分。

1) 6月23日(金) 東京理科大学 創域理工学部社会基盤工学科 二瓶泰雄 教授
テーマ : 市民と河川管理者の清掃活動による河川プラスチックごみ回収量の把握
参加者数 : 26名

2) 10月12日(木) 四日市大学 環境情報学部 千葉賢 教授
テーマ : 徐放性肥料プラスチックを中心とした伊勢湾のマイクロプラスチック汚染の現状報告
参加者数 : 51名

3) 2月8日(木) 環境ジャーナリスト 栗岡 理子さん
テーマ : マイクロプラスチック汚染はなぜ問題か-人工芝を中心に-
参加者数 : 55名

○情報交換会の開催

- ・9月29日、仙台市民活動サポートセンターにおいて、会員間の情報交換会を開催した。活動の状況や工夫点などを紹介しあいながら、水辺のごみ調査の改善案や工夫、啓発活動、ネットワークの今後の展開で期待することなどの意見交換を行った。参加者8名。

○提言活動

- ・市民団体等が連携した「減プラスチックの社会を実現するNGOネットワーク」の構成団体として、11月6日「改正海岸漂着物処理推進法」の見直しに向けての院内集会に参画、その関連として11月10日立憲民主党環境政策に関する要望ヒアリングに参加し、提言を行った。

○講演・講師・発表など

- ・近畿地方整備局(淀川河川レンジャー)、全国建設研修センター、国土交通大学校、法政大学人間環境学部「海洋環境再生」講義のローカルスタディーズ、マテリアルライフ学会、南信州プラスチックスマート推進協議会が開催した計6回のオンラインを含む講義・イベント等で講師を行い、川ごみ削減の普及啓発、全国水辺のごみ調査の協力依頼などを積極的に行った。
- ・8月17-19日、韓国益山(イクサン)市で開催された「江の日大会」の韓日河川ごみ特別セッションでの発表の招待をいただき、現地で発表・交流を行った。
- ・9月30日-10月1日、第15回いい川・いい川づくりワークショップ in 東北(仙台市)に、水辺のごみ調査活動を継続している会員が参加し、活動内容などを発表した。

○その他

- ・前年度の全国水辺のごみ調査の結果について、ニッポン消費者新聞に「水辺のごみ調査広がる。レジ袋減少」の見出しで掲載いただいた(5月1日号)
- ・SNSによる広報強化を目指して、一般社団法人 Honmono 協会に委託し、X および Instagram での情報発信方法についてのアドバイスを受け発信戦略を探った。
- ・ホームページ、Facebook を随時更新し、情報を発信した。
- ・会員間で、メーリングリストを活用し随時情報交換を行った。

5. 組織運営

- ・5月12日(木)に理事会を開催し、事業計画、予算等について検討した。
その他ほぼ毎月の理事・監事ミーティング、および随時Eメールにおいて各種事業の企画運営等を検討し、進捗等を確認した。
- ・全国水辺のごみ調査報告者、オンラインミニセミナー参加者へ入会をお誘いするなど年間を通じ広く会員を募集した。年度内に、正会員3団体・3個人、賛同会員1団体・4個人(計4団体・7個人)がそれぞれ新たに入会し、3月31日時点の会員数は103に増加した(正会員35団体・21個人、賛同会員26団体・21個人)。